

市民の目で見た市役所の仕事は

市では、前年度に市が実施した事務事業（仕事）について、課内・部長評価の2段階で事務事業評価を行っています。

しかし、これらの評価はいずれも内部評価であるため、平成16年度から蒲郡市行政改革委員会が市民の視点で評価しています。

平成20年度は、市が内部評価した225事業の中から9事業を行政改革委員会が選定し、事業の担当課から直接ヒアリングを行うなどして事業内容を検討し、その評価結果を市長に提言しました。

今号では、外部評価の主な内容についてお知らせします。



市長に評価結果を提言する和泉委員長

■ 外部評価結果

事業名	内容
保育園一般管理事業	内部評価では、今後の方向性が「拡大・充実」となっているが、保育と幼児教育に対する役割と融合の戦略がない。その前提として、市民のニーズを把握することが必要であり、市民も含めた市全体で検討していく必要がある。
職員勤務評定事務事業	問題点として、年間の達成目標が明確ではない、個々の職員の目標と成果の評価がされていない、評定が給与などに反映されていないなどがあげられる。勤務評定をブラックボックスにするのではなく、フィードバックを組み込むなどの改善が必要。
新エネルギーシステム導入促進費補助事業	太陽光発電システム設置後のモニタリングをしていないので、事業の効果が不明である。市民の意識高揚を図る必要があるがPR不足である。「環境基本計画」「環境基本条例」を整備する必要がある。また、支援額を可能な限り増やすことも有効。
各種観光団体負担補助事業	観光をメインにしたまちづくりをめざすなら、日本人観光客を増やし、お金を落としてくれるような政策を行うことが重要である。蒲郡市がイニシアティブ（主導権）をとって東三河の観光をリードする戦略作りまで進めていくことが要請される。
ボランティアセンター活動事業	市は、ボランティアセンター活動事業への補助を、社会福祉協議会を通して実施しているが市の役割が不明確。マンネリ化しているきらいもあり、補助対象事業の見直しも必要。PR活動を積極的に行いボランティア参加者を増やすべきである。
軽度生活援助事業	介護認定されない対象者に対するヘルパー派遣事業で、重要な活動と考えられるが、現状ではその必要性がなく、廃止を含めた検討が必要。老人介護に関しては市に総合窓口を設置し、各種事業所、医院などとのネットワーク化も必要である。
法定交納付金事業	競艇事業における法律で定められた事業であり問題はないが、蒲郡の収益を考えると交納付金の率を下げるのが重要で、全国24場と共同して陳情などを行うことが必要である。
上空通路建設事業	平成16年度の評価では建設の方向で評価していたが、上空通路の必要性はなくなってきており、今回の「見直し・縮小」は適切な判断と考えられる。市道油井20号線完成後の利用方法を地元住民の参画を得て検討することが必要である。
科学館展示事業	生命の海科学館見直し検討委員会での結果報告を踏まえた早急な改善策をまとめる必要がある。特に、竹島水族館、三谷水産高校、県水産試験場などとのネットワークを組んでいくことや他の観光施設との連携などを検討していくことが重要である。

※事務事業評価（外部評価）の詳細内容は、市ホームページへ。

【ホームページ】 <http://www.city.gamagori.aichi.jp/somu/gyosei/gaibu.html>